

国の防災・減災対策 に関する重点要望 【概要】

2021年10月14日
災害対策委員会

基本的な考え方

レジリエントな都市「東京」の構築へ官民連携の強化を

自然災害の激甚化・頻発化、感染症との複合災害に対応する政府、東京都の迅速な取組は重要。
官民連携を一層強化しレジリエントな都市の構築を

「自助・共助・公助」のあるべき姿を社会全体で共有し、自律的な対策の推進が重要

各企業・国民が自らハザードマップ等を理解した上で、各々の役割・責任を自覚し、
BCP、タイムライン等自律的に対策を推進することが重要

「自助・共助」の要となる防災人材の育成を

自助・共助の取組み推進に向けては、防災・減災対策においてリーダーとなる人材の育成が不可欠。
企業の防災人材育成に行政の強力な支援を。

利他の心に基づく「共助」の意識を醸成し「強い輪」の構築を

顧客や取引先等の他人に迷惑をかけない、との意識の下、サプライチェーンの強靱化や企業間でのパートナーシップ推進により、弱い輪（ウィークストリンク）を作らないための防災活動強化を

公助は広く国民に便益をもたらす取組、真に必要な取組に重点化を

行政の災害対策への需要は無尽蔵に膨らみがちな一方、対応資源は限られている。
自助・共助により公助への需要を減らし、施策を重点化していくことが必要。

防災・減災のデジタル・トランスフォーメーション推進を

一方で、官民のデジタル・トランスフォーメーション推進により、防災・減災対策の加速化が重要。

要望の構成

自助・共助・公助のそれぞれの役割による 大規模水害・首都直下地震対策の強化

I. 重点要望項目（6項目）

※重要度順に記載

1. 気候変動を見込んだ「流域治水」の加速化、
大規模水害時の住民等避難に関する対策に向けた強力な周知啓発活動の推進
2. 木造住宅など密集市街地の防災力向上
3. 自助・共助の意識に基づく企業等のBCP・タイムライン策定、訓練の促進
4. 企業や地域の自助・共助の要となる防災人材の育成
5. 帰宅困難者対策の実効性向上に向けた取組み推進
6. 防災・減災分野のデジタル・トランスフォーメーション推進

II. 継続要望項目

国の防災・減災対策に関する重点要望

I. 重点要望項目

1. 気候変動を見込んだ「流域治水」の加速化、 大規模水害時の住民等避難に関する対策に向けた 強力な周知啓発活動の推進

- ①治水インフラのストック効果の見える化と強力な周知啓発活動の推進（下流地域での上流の治水対策等に関する周知啓発の実施）
- ②未来への投資としての高台まちづくりや高規格堤防、調節池の速やかな整備
- ③親戚・知人宅への避難や垂直避難、広域避難など、複数の避難行動を想定した水害対策の検討
- ④盛土等土砂災害リスクへの対策推進



図1：平常時と浸水時のイメージ
出典：葛飾区

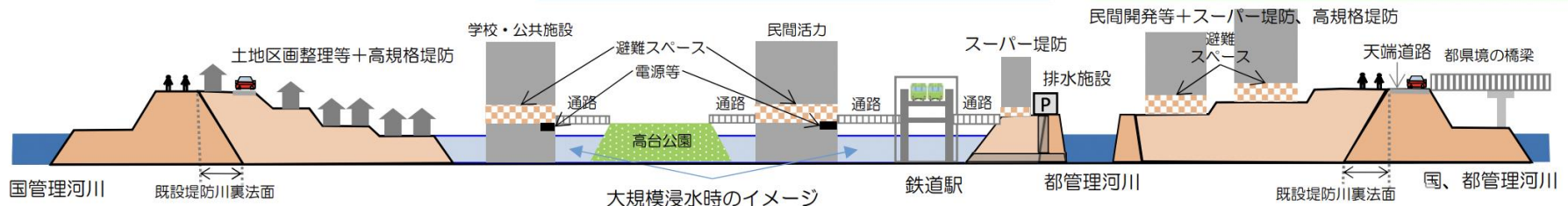


図2：高台の拠点を通路等で線的・面的につなぐ高台まちづくりのイメージ

出典：災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」を加工

(https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/renrakukaigi/pdf/vision2.pdf)

国の防災・減災対策に関する重点要望

I. 重点要望項目

2. 木造住宅など密集市街地の防災力向上

- ①建替え・斜線制限や日影規制等の緩和・無電柱化の一体的推進
- ②インセンティブ付与による建替え促進
- ③ソフト対策の推進（地域における訓練の実施や感震ブレーカーの導入促進等）
- ④観光スポット等における下町の風情や木造の良さを残す不燃化対策の実施

（不燃領域率 2019年度末 参考値）

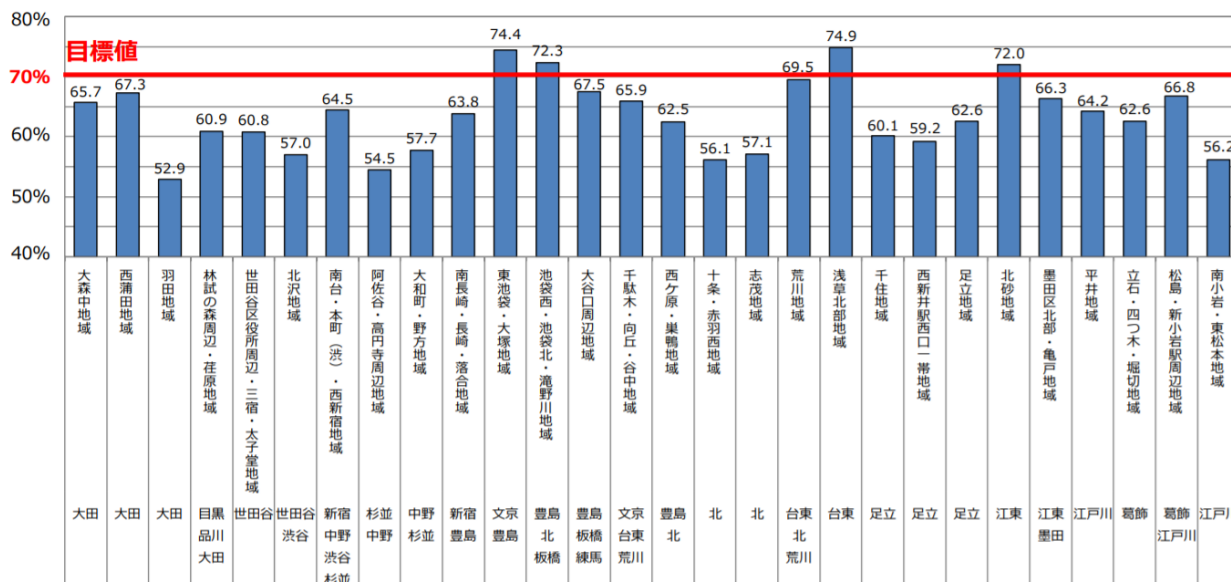


図3：木密地域の不燃化の進捗には地域で差がある

出典：東京都「不燃領域率の現状」

(https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/pdf/bosai4_54.pdf)

国の防災・減災対策に関する重点要望

I. 重点要望項目

3. 自助・共助の意識に基づく企業等のBCP・タイムライン策定、訓練の促進

- ①企業間で連携した防災・減災対策の推進
(サプライチェーン内の企業にBCP策定支援を行なった場合のインセンティブ付与等)
- ②水害等リスク情報の充実
- ③保険・共済の活用
- ④中小企業防災・減災投資促進税制のインセンティブ拡充

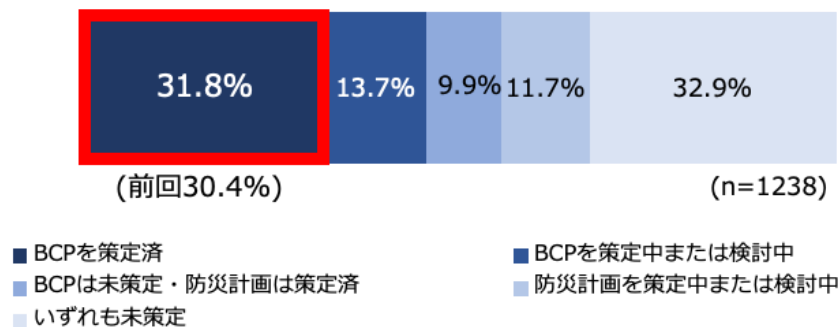


図4：BCPの策定率は上昇しつつあるものの、依然として約3割に留まる

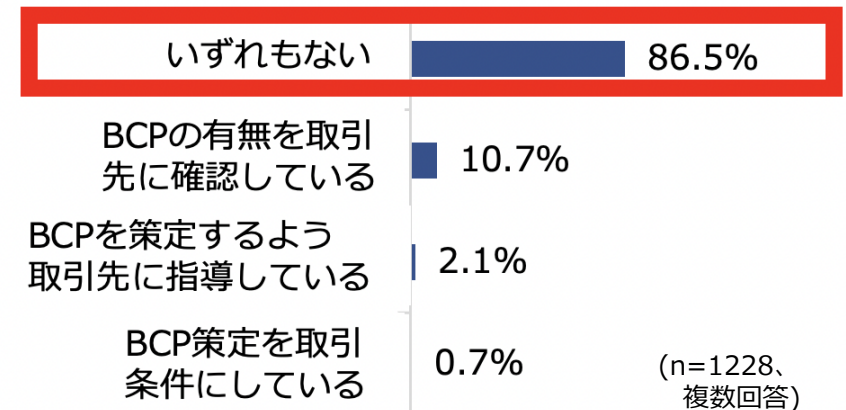


図5：約9割の企業は、発注時、取引先にBCPを取引条件にしたり、策定を指導したり、有無を確認していない

いずれも出典：東京商工会議所「会員企業の防災対策に関するアンケート」2021年調査結果

国の防災・減災対策に関する重点要望

I. 重点要望項目

4. 企業や地域の自助・共助の要となる防災人材の育成

①企業や地域の防災力向上に資するリーダー人材育成、研修の充実・拡大、人材育成に関する費用補助

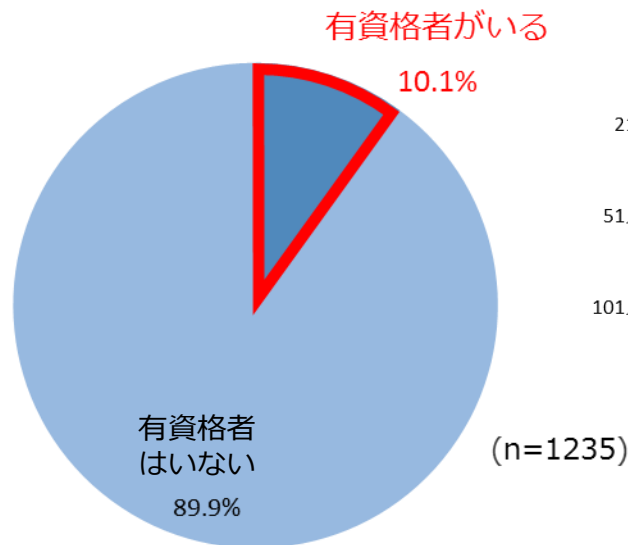


図6：防災に関する有資格者がいる企業は約1割に留まる

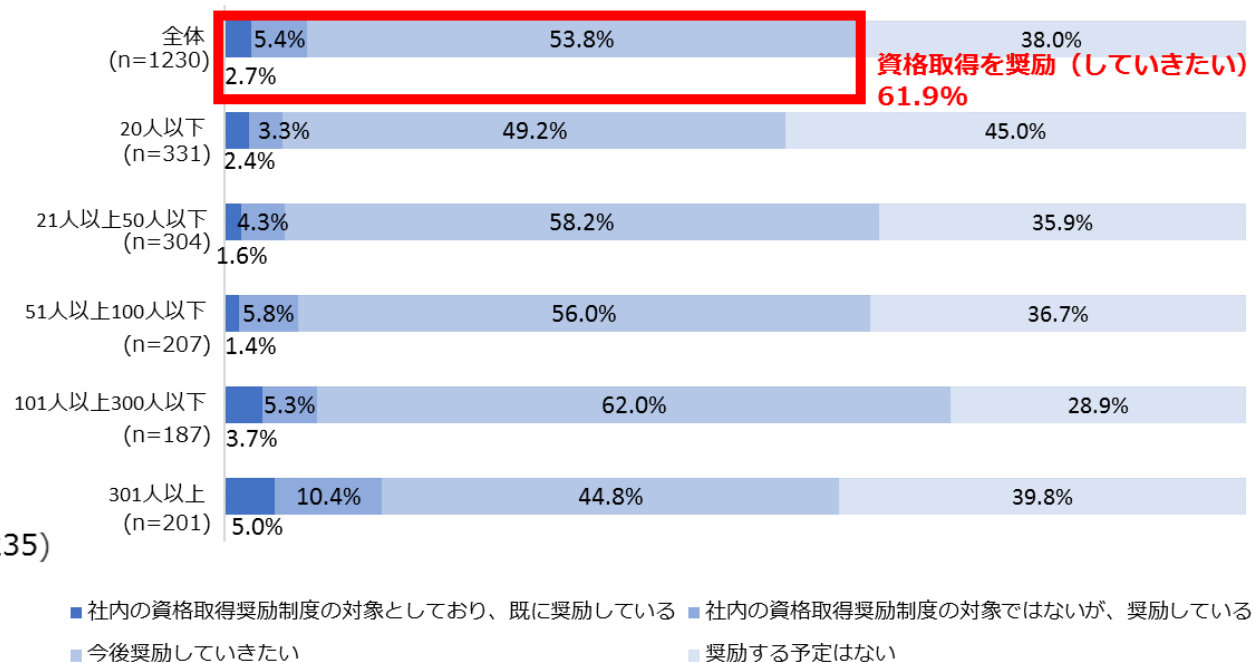


図7：防災に関する資格取得を奨励している、あるいは奨励していきたいと考える企業は6割を超える

国の防災・減災対策に関する重点要望

I. 重点要望項目

6. 防災・減災分野のデジタル・トランスフォーメーション推進

- ① 平時にも役立つデジタル技術の導入
- ② 防災データの民間活用推進
- ③ 防災に関する産業の育成
- ④ マイナンバーカードの災害時の対応機能強化

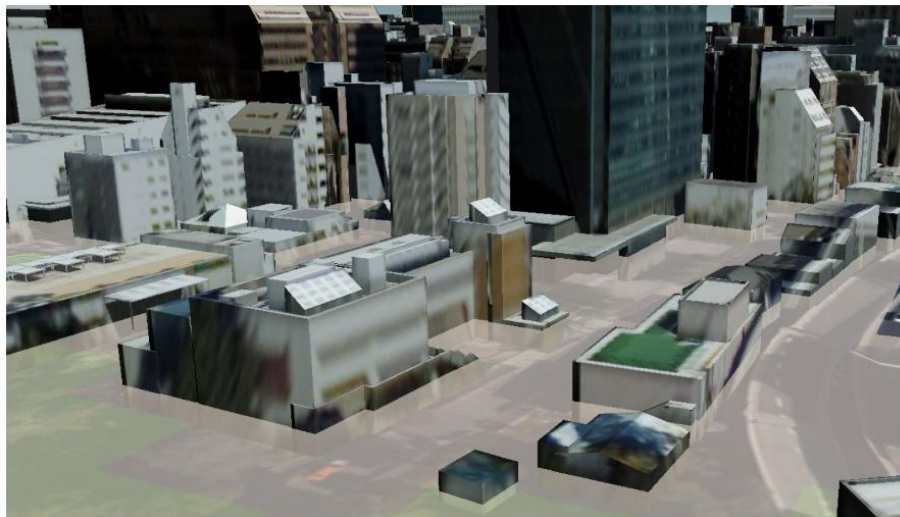


図10：3D都市モデルによる浸水状況の可視化

出典：国土交通省「プラトール」ウェブサイト
<https://www.milt.go.jp/plateau/>



図11：東商では今夏より、中小企業の防災対策促進のため、会員企業が提供する防災関連アプリを東商ウェブサイト上で紹介する取組をスタート

国の防災・減災対策に関する継続要望項目

1. レジリエントなまちづくり

- ①陸・海・空の主要な交通施設の点検、強化
(道路、橋梁、三環状道路、鉄道施設、海岸施設、東京湾の重要な港湾、羽田空港等)
- ②レジリエンスの観点を重視した生活と経済を支えるエネルギー・通信の確保、
停電・通信障害時の対策の点検・強化
- ③地下街・地下駅等の浸水対策・耐震化の推進、災害時の誘導設備等の整備
- ④下水道施設の耐震化、浸水対策の推進（内水氾濫を防ぐ排水能力の強化等）
- ⑤インフラ老朽化対策の着実な推進
- ⑥老朽マンション、団地、ニュータウンの再生・耐震化、ならびに解体撤去の促進
- ⑦空き家対策の推進

2. 迅速な復旧・復興活動に向けた体制整備

- ①TEC-FORCEの機能強化
- ②物流拠点の防災・減災対策、再整備の促進
- ③円滑な物資輸送・避難の確保のための無電柱化の推進
- ④緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化、迅速な四路啓開体制の構築
- ⑤復旧・復興体制の強化（災害協定締結会社等の増強、特殊車両通行許可等の規制緩和）
- ⑥都市の事前復興の周知啓発、取組促進

3. 防災・減災に対する社会的意識の向上

- ①女性や高齢者、子ども、障害者、外国人等、多様な視点からの災害対策の推進
- ②複合災害にも備えた避難所等の生活環境の改善・確保
(プライバシー、騒音、生活用水、トイレ、衛生環境等のQOL)
- ③防災・減災に資する施設のストック効果のアピール

挑みつづける、変わらぬ意志で。

